問 米政策見直し後も村補助の継続を

答 より効果的な支援のあり方を検討

無会派　大名　美恵子　議員

問　2018年産以降の米政策の見直しへの対応は。

答　平成30年度からは国主導の生産調整が終了。産地では主食用米や麦、大豆、飼料用米等の転作作物は需要に応じた生産が求められる。村はJAと連携し村内14の集落転作実践委員会を通じて新しい米政策を周知。9月3日には講演会により、「米価安定のためには引き続き生産調整が必要」「農業者主体で水田農業のあり方の議論が必要」等の認識を深めた。今後も安定した農業経営や担い手の育成等に取り組む。

問　国が示した「水田活用の直接支払い交付金」対象農地の基準への対応は。

答　対象外でも村の助成は暫定的に継続できるよう検討している。更に交付対象外の農地で今年度飼料用トウモロコシの試作圃場を設置し、収量性や経済性の検討を行っている。

問　本来の農業ができなくなっていくため、経営が成り立つ支えが必要。

答　より効果的な支援の検討を進めている。

農業者の担い手の育成が望まれる

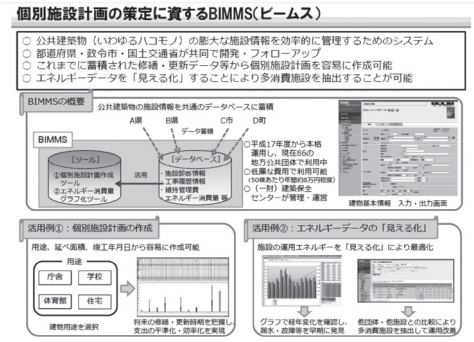
問 村総合管理計画の方向性はいかに

答 次世代に引渡す公共事業を目指す

新政とうかい　武部　愼一　議員

問　村全体を俯瞰（ふかん）した総合管理計画の構築には、公有財産運用を資産経営と位置づけて、ファシリティマネジメントによるケーススタディを行うことにより、実施の可能性を評価した上で進めることが必要ではないか。個別施設の管理計画の実行性については、地域のニーズ等のバックボーンが必要不可欠である。地域のニーズを聴き可能性を評価し実行していく。現状を評価するための情報を、今後どう収集し、整備を進めていくのかを伺う。

答　公共施設を評価するために稼働率等の集計方法をルール化して、そのデータを蓄積し、適正な評価を進めていく。また、公共施設の本来の目的での有効活用を図るため、公共施設の環境を整える作業から次の段階の有効活用に移行し、施設の長寿命化だけではなく、仕掛けを考えることを全職員で推進していく。多様な情報を基に仕掛ける作業が必要となる。住民のニーズに基づいた、次世代に引渡せる公共施設を目指し、時間をかけずに進めていきたい。



インフラ施設の総合管理計画における個別管理計画
個別施設計画の策定に資するBIMMS
（国土交通省:保全マネジメントシステム（BIMMS）　HPより抜粋）
（BIMMS : Building Information System for Maintenance & Management Support）

一般質問